

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業	評価者	市民相談課長	内田 英人
経企-14 建築等紛争調整事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	市民相談課
	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市民自治	施策の方針
		市民自治	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	建築等に係る紛争の予防及び調整により、良好な近隣関係の保持を図るため。
効果	建築等に伴う紛争を予防し、良好な近隣関係を保持し、安全で快適な生活が送れるようにする。

2 平成27年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・近隣での建築等に係る紛争の解決に資するため、相談員が「相談」による紛争の調整を行った。なお、「あっせん」や「調停」に付する案件はなかった。</li> <li>・建築等紛争調整調停委員会を開催し、相談内容等の報告を行った。</li> </ul>
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		データ区分	28年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,464人	80,368世帯	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯		・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	1,690	1,692	1,692	当初予算(千円)	1,909		
	国県支出金				国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	1,690	1,692	1,692	一般財源	1,909		
事業経費運営	人員配置数	1.0	1.0	1.0	人員配置数	1.0		
	人件費(千円)	7,379	7,492	7,492	人件費(千円)	7,607		
	総事業費(千円)	9,069	9,184	9,184	総事業費(千円)	9,516		
	市民1人当りの経費(円)	51	52	52	市民1人当りの経費(円)	54		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	一定の相談件数があることから、当面は現状維持のまま取り組み、相談件数やあっせん・調停の対応が著しく増加又は低下する場合には、拡大又は縮小していく。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	建築等に対する要望等が複雑多様化しているため、相談への対応について慎重に取組む必要があると考えられる。相談内容によっては、他課や他市と連携し、情報共有を行いながら、住民からの相談の解決の導きとなるように柔軟に対応していく。
-------------------	---

平成27年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	近隣住民からの要望等が複雑、多様化していることや問合せ件数の増加により、対応に時間を要している。	
課題解決のために行った平成27年度の取組	当事者間で話し合うことによって解決していくことから、事業者からの事前相談の段階で条例の趣旨の説明を行い、紛争の未然防止に努めるよう啓発した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	建築等に対する近隣住民や周辺住民からの要望等は複雑多様化しているため、調整に多くの時間を要することになる。住民からの問い合わせ等も増加し、条例の趣旨、手続きなどの説明、対応に時間を要する。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	上段:建築紛争相談件数(平成27年度)、下段:人口(平成28年4月1日現在)						
団体名	鎌倉市	相模原市	茅ヶ崎市	大和市	海老名市		
他市実績	16	2	0	6	1		
	172,638	721,212	239,552	233,575	130,097		

比較事項	上段:建築紛争相談実施日(「P」は午後のみ)、下段:人口(平成28年4月1日現在)						
団体名	鎌倉市	相模原市	茅ヶ崎市	大和市	海老名市		
他市実績	火、木、第3水	月～金	第3水	第2水(それ以外は職員が対応)	第1月(P)		
	172,638	721,212	239,552	233,575	130,097		

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	他市と比較して相談日数が多いことから、多種多様化する相談に対応できる状態である。各市の建築紛争相談件数を各市の人口で除することにより算出した人口一人当たりの利用割合については、本市は0.01%であり、近隣市に比較し高い割合となっている。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	あっせん若しくは調停を行った回数					単位	回	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
あっせんまたは調停を行うには、時間を要し、当事者側に負担となることから、相談の範囲で対応できるように努めるため	目標値	0.0	0.0							
	実績値	0.0	0.0							
	達成率	0.0%	0.0%							

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---